

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	【1】効果・成果 (具体的に数値等を記載) 【2】決算額 【3】検証(評価)	担当課
1	公衆浴場燃料費支援	①コロナ禍において、原油価格等の上昇により燃料費の負担が増している区内公衆浴場に対し、燃料費の一部を支援することにより、区民の日常生活における保健衛生上必要な公衆浴場の経営安定化を図る。 ②・支援金 ・電気ガス使用 17カ所 ・重油使用 1カ所 ※都燃料費補助金受給時はその金額を差し引く(17浴場) ③区内公衆浴場	12,078,000	12,078,000	【1】効果・成果 支援金支給公衆浴場数：18カ所 【2】決算額 12,078,000円 【3】検証(評価) 区民の保健衛生に資する施設で地域のコミュニティの場でもある公衆浴場に対し、営業に不可欠である燃料費の高騰部分の一部を支援し、経営の安定化に寄与することができた。	福祉課
2	利子及び信用保証料補助	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業の資金繰りを支援し、経営の安定化を図るため ②・利子補助 531,542千円(うち国のR3予算分 165,000千円) ・信用保証料補助 431,516千円(うち国のR3予算分 135,000千円) 現在実施している融資実績等を勘案し算出 ・台東区新型コロナウイルス感染症対策特別資金：融資限度額500万円、貸付期間5年以内(うち据置6か月以内)、貸付金利1.9%以内(本人負担0.4%)、信用保証料全額補助 ・台東区経営持続化特別資金：融資限度額500万円、貸付期間8年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利2.0%以内(本人負担0%)、信用保証料全額補助 ・新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金：融資限度額5,000万円、貸付期間10年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担：当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助 ・台東区経営安定化借換特別資金：融資限度額 融資実行となった新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金の融資残高と新規運転資金(上限500万円)の合算金額以内、貸付期間10年以内(うち据置期間24か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担：当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助 ③区制度融資利用者	300,000,000	189,646,714	【1】効果・成果 利子補助 : 5,471件 信用保証料補助：1,589件 【2】決算額 636,291,470円 【3】検証(評価) コロナ禍、原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況に置かれている中小企業の資金繰りを支援することができた。	産業振興課
3	利子及び信用保証料補助(国R4予算分)	①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響を受けている中小企業の資金繰りを支援し、経営の安定化を図るため ②・利子補助 531,542千円(うち国のR4予算分 366,542千円) ・信用保証料補助 431,516千円(うち国のR4予算分 296,516千円) 現在実施している融資実績等を勘案し算出 ・台東区新型コロナウイルス感染症対策特別資金：融資限度額500万円、貸付期間5年以内(うち据置6か月以内)、貸付金利1.9%以内(本人負担0.4%)、信用保証料全額補助 ・台東区経営持続化特別資金：融資限度額500万円、貸付期間8年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利2.0%以内(本人負担0%)、信用保証料全額補助 ・新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金：融資限度額5,000万円、貸付期間10年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担：当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助 ・台東区経営安定化借換特別資金：融資限度額 融資実行となった新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金の融資残高と新規運転資金(上限500万円)の合算金額以内、貸付期間10年以内(うち据置期間24か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担：当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助 ③区制度融資利用者	336,291,470	154,219,074	【1】効果・成果 利子補助 : 5,471件 信用保証料補助：1,589件 【2】決算額 636,291,470円 【3】検証(評価) コロナ禍、原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況に置かれている中小企業の資金繰りを支援することができた。	産業振興課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	【1】効果・成果 (具体的に数値等を記載) 【2】決算額 【3】検証(評価)	担当課
4	BPR等による業務改善	①業務類型調査により現状把握を行うとともにBPRによる削減効果の試算、優先的に取り組むべき業務を検討する。また、RPA等の活用により、定型的な業務時間を削減し、企画立案や相談業務等、創造性の高い業務に充てるるとともに、業務をデジタルシフトすることで、新型コロナウイルス感染症対策としての、区民の来庁機会・接触機会の低減、職員のテレワーク推進、在庁時間の縮減を図る。 ②・業務類型調査委託 ・RPA等研修実施委託 ・RPA及びBPRコンサルタント支援 ・RPA開発・運用支援 ・AI-OCRライセンス料 ③業務類型調査：全業務 RPA：既存12業務の運用・保守、新規8業務の開発・運用・保守	63,118,000	63,118,000	【1】効果・成果 ・全庁的に業務類型調査を実施し、約8,000業務について、業務の性質等を分析し、本区における今後のBPRの方向性を定めた。 ・RPAについては、新たに11業務に導入し、合計3,972時間だったものが、1,772時間に削減された(削減率55%) 【2】決算額 63,118,000円 【3】検証(評価) 複数の業務を標準化する等、組織横断的にBPRを実施し、RPAやを導入する等、効率的なBPRを通じて、さらなる超過勤務時間の削減や、テレワークに対応できる職場体制を推進していく。	情報政策課
5	デジタル行政窓口の整備	①目的・効果 区民の利便性の向上や、コロナ禍において来庁機会と接触機会の低減を図るため、区役所に出向くことなく自宅や外出先から生活などに関わる手続きができるよう、行政手続のオンライン化の拡大を進める。 ②・ぴったりサービス民間送達サービス：332,640円 ・申請管理システム導入委託・ネットワーク整備委託 ③・ぴったりサービス民間送達サービス利用手続き：18手続き(保健サービス課、子育て・若者支援課、戸籍住民サービス課) ・申請管理システム導入手続き：42手続き(子育て・若者支援課、児童保育課、保健サービス課、介護保険課)	27,881,205	14,151,205	【1】効果・成果 ・国からオンライン対応するよう求められていた子育て・介護関係の手続きを含め、45手続きが増加となり、累計で150手続き(東京共同95、ぴったり44、その他11)をオンライン化した結果、オンライン手続き比率は16.6%となった。 ・主な手続きは、子育て・介護関係の26手続き、いっとき保育登録・利用申請、転出届、転入届、転居届 【2】決算額 27,881,205円 【3】検証(評価) 電子申請の推進により、申請のチャネル増加に伴う利用者の利便性向上、また所管課の業務フローの見直しなどに伴う事務の効率化に繋がるため、引き続き電子申請の拡充に努めていく。	情報政策課
6	テレワークの推進	①新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症が拡大した場合など、非常時において行政機能の維持及び業務継続性を確保するため ②・Webフィルタリングソフト買入(110台) ・覗き見防止フィルター買入 ・貸出用端末リース代 ・モバイルルーターリース(110台) ・リモートライセンス使用料等 ③区役所	7,895,360	7,895,360	【1】効果・成果 ライセンス数228台 【2】決算額 7,895,360円 【3】検証(評価) 新型コロナのような感染症が拡大するなどの非常時において、区民に対する行政機能の維持、業務継続性を確保する観点から、今後もテレワーク環境を整備していくことは重要である。また、働き方改革の推進、多様な人材を確保するため、各職場の体制や実状、業務内容に応じ、平時においても出勤とテレワークを適切に組み合わせ業務を遂行できるような、環境整備に引き続き取り組んでいく。	人事課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	【1】効果・成果 (具体的に数値等を記載) 【2】決算額 【3】検証(評価)	担当課
7	ホテル旅館等誘客支援	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける区内のホテル旅館等の観光関連事業者を支援するため、国内旅行代理店や関東近郊のホテル・コンシェルジュ等を対象としたファミトリップを実施し、区内の宿泊施設の見学や文化体験施設等での体験を通じて台東区の魅力を区内外にアピールし、観光消費につなげる。 宿泊を伴う旅行商品の造成・販売やホテル・コンシェルジュ等から台東区の情報を積極的に紹介してもらうことで、観光需要を創出し、台東区への誘客を支援する。 ②・旅行代理店向けファミトリップ ・ホテル・コンシェルジュ等向けファミトリップ ③区内観光関連施設、全国の旅行会社	3,015,087	3,015,087	【1】効果・成果 ・旅行代理店向けファミトリップ 参加者 区内事業者(宿泊、飲食、体験)52社 旅行代理店 34社 旅行代理店と区内事業者との商談数 159件 旅行代理店による区内宿泊施設等への視察数 183件 ・ホテル・コンシェルジュ等向けファミトリップ 区内事業者(体験のみ) 30社 ホテル・コンシェルジュ、旅行代理店 31社 【2】決算額 3,015,087円 【3】検証(評価) ・旅行代理店向けファミトリップ 参加旅行代理店に対し旅行商品の造成ツの進捗調査を実施。当事業をきっかけとした事業者(宿泊、飲食、体験)が含まれた商品が8件造成された。その他、各支店や担当部署など社内での情報共有や教育旅行の営業の提案などにも活用されている。 ・ホテル・コンシェルジュ等向けファミトリップ 実施後、参加者へのアンケートにて、店舗・施設への視察について、9割以上が大変満足・満足と回答。	観光課
8	高齢者自立支援用具給付	①音声等で容易に操作可能なテレビ電話機能を備えたコミュニケーションロボット(テレビ電話等機能付通信ロボット)の普及促進を図り、コロナ禍の影響により減少傾向にある離れて暮らす家族等とのコミュニケーションを支援する(機器の本体購入価格の2分の1、上限3万円、1世帯1回限り)。 ②・負担金補助及び交付金(助成金) 30,000円×120名 ・役務費(連絡用郵送料) ③区内在住の65歳以上の方で、①単身世帯の方または②65歳以上の方のみの世帯の方(その他要件あり) ※日中または夜間に①又は②となる世帯も含む ※介護老人保健施設や病院等に入所・入院している方は除く	70,636	70,636	【1】効果・成果 助成件数：4件 【2】決算額 負担金補助及び交付金(助成金)：70,300円 役務費(郵便料金)：336円 【3】検証(評価) 申請件数が少なく実績は伸びなかったが、助成を受けた高齢者及び家族からはロボットを利用してコミュニケーションを行えることを喜ぶ声もあった。今後も広報紙やSNSを活用し、制度の周知に努めていく。	高齢福祉課
9	生活保護事務	①窓口で行っていた保護費の支給を郵送対応とすることで、受給者の利便性向上や、来庁機会及び接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。 ②保護費郵送料 ③区役所	4,202,184	4,202,184	【1】効果・成果 窓口支給の保護費を郵送に変更：月約420件 【2】決算額 4,202,184円 【3】検証(評価) 窓口支給の保護費を郵送対応とすることにより、来庁機会及び接触機会を低減し、感染防止に資することができた。	保護課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	【1】効果・成果 (具体的に数値等を記載) 【2】決算額 【3】検証(評価)	担当課
10	学校保健特別対策事業費補助金	①学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。 ②・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入経費等 補助率1/2 千円未満切り捨て ③区立小学校19校、区立中学校7校	15,476,216	7,738,216	【1】効果・成果 区立小学校19校 区立中学校7校  【2】決算額 感染症対策に必要な物品の購入 15,476,216円  【3】検証(評価) 感染症対策に必要な物品を購入することで、学校教育活動の継続に資することができた	庶務課 学務課
11	教育支援体制整備事業費交付金	①私立幼稚園及び区立幼稚園において新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、事業を継続的に実施するために必要な経費を補助する。 ②新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品(子供・教職員用マスク、消毒液等)の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要なかかり増し経費の他、私立幼稚園及び区立幼稚園での感染防止用備品購入経費の補助 ・私立幼稚園：7園 ・区立幼稚園：10園 ③私立幼稚園7園、区立幼稚園10園	4,472,616	2,243,616	【1】効果・成果 私立幼稚園 7園 区立幼稚園 10園  【2】決算額 4,472,616円 (内訳)私立幼稚園 3,299,391円 区立幼稚園 1,173,225円  【3】検証(評価) 感染症対策に必要な物品を購入することで、教育活動の継続に資することができた。	庶務課 学務課
12	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等において新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、事業を継続的に実施するために必要な経費を補助する。 ②職員が勤務時間外に消毒等をおこなった場合の手当や感染防止対策用物品の購入ほか、保育所等での感染防止用の備品購入経費の補助。 こども園：5園、保育所等：95園 ③こども園、保育所等	31,665,737	15,840,737	【1】効果・成果 公設公営こども園 1園 公設民営こども園 2園 民設民営こども園 2園 保育所等 86園  【2】決算額 保育所分：29,457,000円 こども園分：2,208,737円  【3】検証(評価) こども園や保育所等における新型コロナウイルス感染症対策を支援することで、安心して子育てできる環境を確保することができた。	学務課 児童保育課
13	保育業務システム導入	①コロナ禍において、接触機会の低減による感染対策及び業務効率化を図るため、公立保育園に保育業務システムを導入することで、保育園と保護者双方間における通知や連絡事項等を、対面等からアプリ上で入力・確認できるようにする。 ②保育業務システム導入経費、システム使用料 ・無線LAN環境構築・タブレット端末導入設定等 ・ICTシステム使用料等 ・機器購入費 ③公立こども園1園、公設公営保育所10園の保護者及び職員	41,761,665	37,141,665	【1】効果・成果 公立こども園 1園 公設公営保育所 10園  【2】決算額 消耗品費 1,915,914円 使用料及び賃借料 1,699,500円 委託料 37,882,900円 工事請負費 77,275円 備品購入費 186,076円  【3】検証(評価) 保育業務システムを導入したことにより、保護者の利便性向上及び業務の効率化を実現した。	学務課 児童保育課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	【1】効果・成果 (具体的に数値等を記載) 【2】決算額 【3】検証(評価)	担当課
14	感染症対策用資材備蓄	①新型コロナウイルス感染症対応の長期化に備え、感染拡大時に区施設や区内医療機関等へ迅速に配布できるよう、新型コロナウイルス感染症対策用資材を備蓄する。 ②・マスク(90,000枚) ・消毒用アルコール(1,000本) ・非透過性納体袋(20セット) ・発電機保守(4台) ※発電機は、感染症対応時に屋外で使用する陰圧テントの立ち上げ時に使用する。安定した機能維持のため保守点検を実施している。 ③・マスク、消毒液…区有施設(廃校小学校内) ・非透過性納体袋…台東保健所 ・発電機…台東保健所、区内病院(1施設)	1,262,580	1,262,580	【1】効果・成果 マスク90,000枚、消毒用アルコール1,000L、非透過性納体袋20セットの備蓄 発電機の安定機能維持  【2】決算額 ・マスク(4.3円×90,000枚×1.1) 425,700円 ・消毒用アルコール(402円×1,000本×1.1) 442,200円 ・非透過性納体袋(17,000円×20セット×1.1) 374,000円 ・発電機保守(4,700円×4台×1.1) 20,680円  【3】検証(評価) 各物品の備蓄及び機能維持を実施し、新型コロナウイルス感染症の長期化に備えた。	生活衛生課
15	小学校・中学校給食物価高騰緊急対策	①長期化するコロナ禍の影響を受け、物価高騰が続き、給食食材の調達が困難となる中、食材の一部を区が支援することにより、保護者の負担軽減と、安定した学校給食の実施を目的とする。 ②学校給食用米の購入費用として7月以降の1食あたりの値上がりを見込み、児童・生徒数、給食回数を根拠とした。 ・小学校 12円×7,174人×136回(見込み) ・中学校 16円×2,200人×136回(見込み) ③区立小中学校に在籍する児童生徒	16,493,976	16,493,976	【1】効果・成果 学校給食用米購入 区立小学校19校分 28,525kg 区立中学校7校 11,665kg  【2】決算額 16,493,976円  【3】検証(評価) 令和4年11月から令和5年3月までの米飯給食約50回分にかかる米購入費用が軽減され、その他副食材料購入費に充当可能となり、食材調達の安定につながった。	学務課
16	福祉タクシー及び自動車燃料費助成	①コロナ禍における燃料費の高騰により、自動車を運転する心身障害者等に大きな影響が生じていることを踏まえ、自動車燃料費助成制度の利用者へ、自動車燃料費高騰分の支援金を支給する。 ②500円×9か月分×70人(見込み) ③自動車燃料費助成制度利用者	277,000	277,000	【1】効果・成果 対象者67人のうち63人から申請があり給付を行った。  【2】決算額 277,000円  【3】検証(評価) 高騰した自動車燃料費について支援金を支給したことで、対象者の外出支援の一助となった。	障害福祉課
17	キャッシュレス決済ポイント還元	①新型コロナ感染症や国際情勢による物価高騰により、厳しい状況にある生活者を応援するため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。また、キャッシュレス決済の普及啓発を図る。ポイント還元予算超過のため12月20日に早期終了。 ②キャッシュレス決済ポイント還元事業実施に係る経費 ・プレミアムポイント還元額原資 ・プロモーション費用 ・プラットフォーム手数料 ・運営経費 ・事業周知用ポスター印刷費 ③区内中小事業者の対象店舗で買い物する生活者	324,558,564	76,968,564	【1】効果・成果 決済額：1,741,357,796円 還元額：310,309,285円 参加店舗数：8,192店舗  【2】決算額 324,558,564円  【3】検証(評価) ・約17億円の区内消費喚起と、多くの店舗の参加を得ることができた。 ・スマホ講座により、高齢者の利用を促進し、キャッシュレス決済の普及啓発に寄与することができた。	産業振興課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	【1】効果・成果 (具体的に数値等を記載) 【2】決算額 【3】検証(評価)	担当課
18	子供の買い物応援による 地域経済活性化事業	①コロナ禍における物価高騰等により家計への負担が増えている子育て世帯に対し商品券を交付することにより、子供の健全な育成を支援するとともに、買い物需要が増大する歳末期に合わせ区内の消費を喚起する。 ②<総事業費> 消耗品費(事務用品) 役務費(郵送料) 印刷製本費:ポスター印刷 委託料: ・こども商品券印刷及び封入発送 ・事前通知印刷及び封入発送 ・データ入力・名簿管理等 ・コールセンター運営 ・周知啓発等 ③基準日(令和4年11月1日)において、区の住民基本台帳に記載されている方であって、次のいずれかに該当する方 i 平成19年4月2日以降に生まれた子供 ii 基準日において妊婦である方等。ただし、基準日当日に出産した方は除く。	604,633,397	255,280,000	【1】効果・成果 商品券交付数:19,636件 【2】決算額 604,633,397円 【3】検証(評価) ・589,080,000円の消費押し上げ効果 ・区内新規取り扱い店舗が265店増	産業振興課
19	介護・障害福祉サービス等事業者支援	①コロナ禍における原油価格等の高騰により電気、ガス、燃料費等の負担が増大している台東区内において、介護・障害福祉サービス等事業所を運営する事業者に対して支援金を交付することにより、当該事業所のサービス提供の継続を支援することを目的とする。 ② (介護分) ・訪問入浴介護、通所介護、地域密着型通所介護等 340,000円×38事業者 ・訪問介護、訪問看護、居宅介護支援 210,000円×87事業者 ・介護老人福祉施設、介護老人保健施設 1,000,000円×4事業者 ※東京都実施「令和4年度介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策支援金」の交付がある場合は、支援金の額を除いた金額を助成する。 (障害分) ・共同生活援助、短期入所:定員数(令和4年10月)×158円×182日 21万円 ・訪問系事業所:利用者数(令和4年7月)×42円×182日 ・通所系・相談系事業所:利用者数(令和4年7月)×42円×120日 ・利用者の送迎を行う事業者:34万円、利用者の送迎を行わない事業者: 21万円 ③事業の対象(介護分) 令和4年10月1日時点において、以下の事業を区内で運営している法人であって、令和4年7月1日以降継続して事業を運営し、かつ、今後も事業を継続する意思のある事業者とする。	39,023,784	30,630,784	【1】効果・成果 介護保険課分 申請事業者数:102事業者 助成金額:24,744,784円 障害福祉課・保健予防課分 申請事業者数:42事業者 助成金額:14,279,000円 【2】決算額 介護保険課分 24,744,784円 障害福祉課・保健予防課分 14,279,000円 【3】検証(評価) コロナ禍における原油価格等の高騰により、サービス提供に必要な経費が増大している介護・障害福祉サービス等事業者等に、光熱費等の上昇分の一部相当額を時限的に助成することで、事業者負担を軽減し、サービス提供体制の維持を図ることができた。	介護保険課 障害福祉課 保健予防課
20	私立幼稚園小規模園補助及び健康管理等補助	①コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰の影響を受けて生じた経費を補助することで、子供を安心して育てることができる環境を整備する。 ②負担金補助及び交付金 全7園42クラス×40,000円 ③区内私立幼稚園7園	1,680,000	1,680,000	【1】効果・成果 私立幼稚園 7園 【2】決算額 1,680,000円 【3】検証(評価) 園の運営に要する光熱費を補助することで、物価高騰による経済的負担を軽減し、子供を安心して育てる環境を維持できた。	庶務課

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証について

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	交付金 充当額	【1】効果・成果 (具体的に数値等を記載) 【2】決算額 【3】検証(評価)	担当課
21	保育所等物価高騰緊急対策	①コロナ禍において、光熱費及び食材料費の上昇により負担が増している区内保育所等に対し、物価高騰分を支援することにより、保育サービス等の安定化を図る。 ②補助対象施設：83件(積算は見込み額) ・光熱費：700円×3,536人(利用定員総数)×3月(補助対象月数) ・食材料費：16円×3,285人(利用定員総数)×75日(給食実施日数) ・光熱・食料費1,465円×3,536人(利用定員総数)×6月 ③私立認可保育所、地域型保育事業、認証保育所、緊急保育室、定期利用保育室、一時預かり事業、病後児保育事業、放課後児童健全育成事業(地方公共団体が受益者となる事業者が含まれていない)	36,465,952	11,435,532	【1】効果・成果 保育所等：90園 【2】決算額 36,465,952円 【3】検証(評価) 光熱費及び食材料費の一部を補助し、保育所等の物価高騰に伴う負担を軽減することによって、保育サービス等の質の維持を確保した。	児童保育課
22	こども園物価高騰緊急対策	①コロナ禍における物価高騰を受け、利用者から高騰分を徴収することが困難な認定こども園の負担軽減に対して、その費用の一部を台東区が支援し、保育サービス等の質の安定化を図る。 ②・私立こども園2園 ・区立(公設民営)こども園2園 ※公設公営園は除く ③私立こども園2園、区立(公設民営)こども園2園	2,626,646	1,442,926	【1】効果・成果 公設民営こども園 2園 民設民営こども園 2園 【2】決算額 負担金補助及び交付金 2,626,646円 【3】検証(評価) 物価高騰に直面する中、利用者から物価高騰分を徴収することが困難である認定こども園に対して負担軽減を図ることができた	学務課
23	いっとき保育	①コロナ禍における物価高騰を受け、対象施設の光熱費及び食材料費の一部を補助し、物価高騰に伴う負担を軽減することにより、保育サービス等の質を維持することを目的とする。 ②負担金補助及び交付金 ・補助対象：光熱費、食料費 ③1施設(区が受益者となる施設は含まない)	167,144	71,144	【1】効果・成果 コロナ禍における物価高騰を受け、対象施設の光熱費及び食材料費の一部を補助し、物価高騰に伴う負担を軽減することにより、保育サービス等の質を維持した。 【2】決算額 167,144円 【3】検証(評価) 物価高騰に伴う負担を財政的な負担を軽減することにより、保育サービス等の質を維持した。	子ども家庭支援センター
合 計			1,875,117,219	906,903,000		